

第1章 はじめに

1. 子どもの読書活動の現状

近年、幼児期からの読書習慣の未形成などにより、子どもの「読書離れ」やコミュニケーション不足による問題解決能力の低下が指摘されています。

子どもの読書活動は、語彙など多くの知識、情報を与えてくれるだけでなく、読書を通じて先人たちの知識や知恵、世界中の人々の価値観に触れることができ、未知の世界や物事に対する想像力も豊かになります。また、読書を通じて「読み解く力」を養うことにより、言葉による表現力がつき、読み解き表現する経験を積むことにより社会を生きていく上で必要となる思考能力も培われます。さらに、親子での読み聞かせは、豊かな感性や情操、思いやりの心をはぐくむなど、「生きる力」を身につけていく上で、欠くことのできないものです。

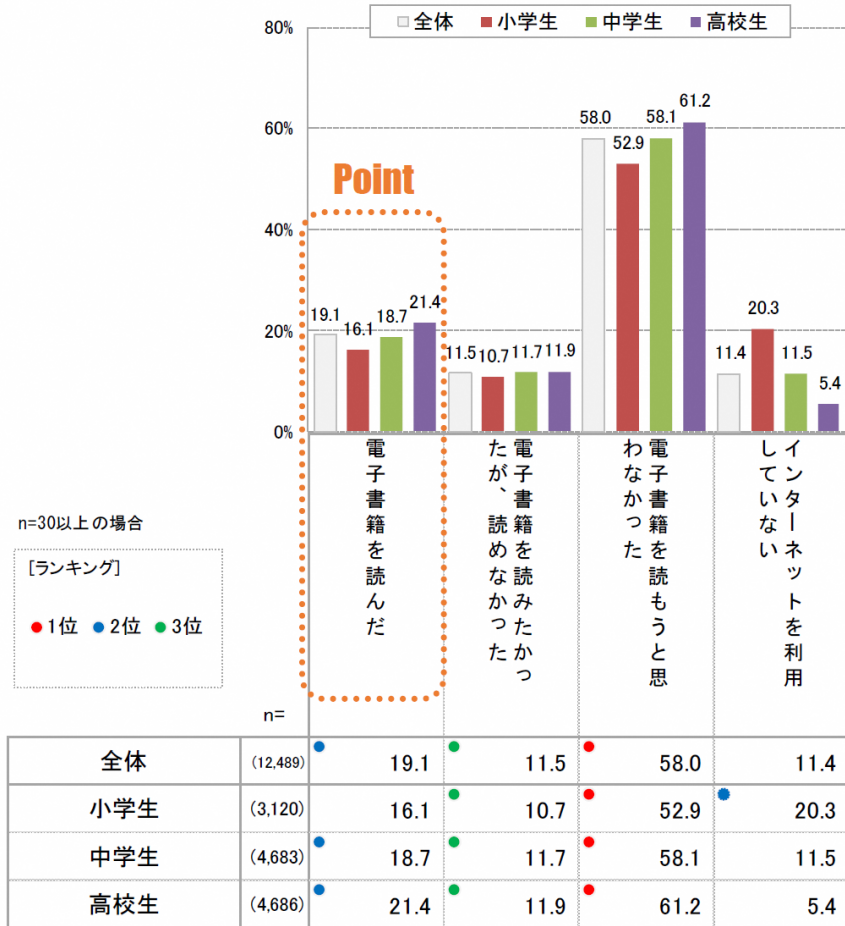
情報通信技術（ICT）が発達・普及し、子どもの生活環境が大きく変化している中、平成30（2018）年度に実施された「子供の読書活動の推進等に関する調査研究」¹では、小学生、中学生、高校生のいずれも、約2割の子どもが過去1か月間において「電子書籍を読んだ」と回答しており、子どもの読書活動への影響についても注視する必要があります。

さらに、同調査では、小学校中・高学年のころに読み聞かせをしていた家庭の子どもは、本を読んでいる割合が高いことから、家庭での読み聞かせが、子どもの読書活動に大きな影響を与えていることが分かります。

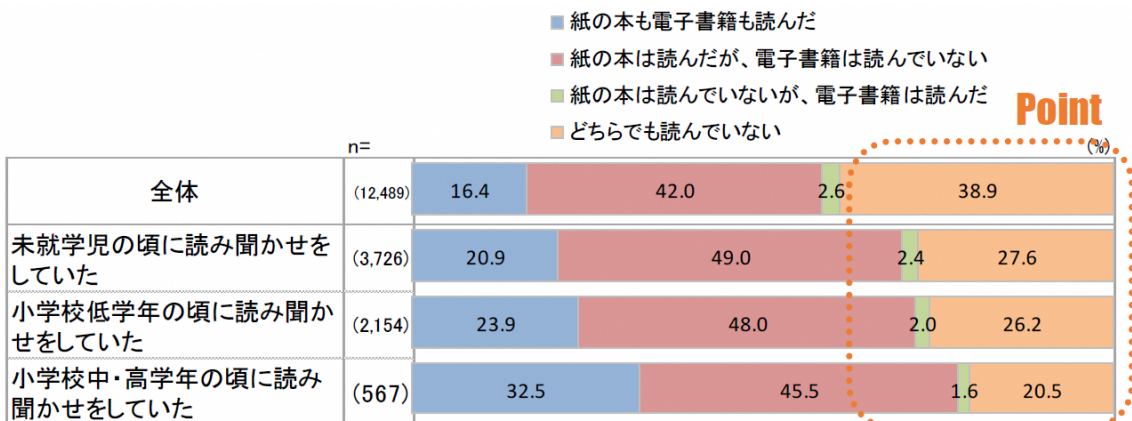
このことから、これまでの成果のあった取組を継続しつつ、今まで以上に子どもたちが読書の楽しさを知り、読書が大好きになるよう、家庭、地域、学校、図書館等において連携を深めながら、読書に親しむ生活習慣を育むことが必要です。

1 「子供の読書活動の推進等に関する調査研究」… 電子メディアが電子書籍を始めとするテキストを読むこともできることを踏まえ、読書活動に対する積極的な影響をもたらす可能性も念頭に置き、子どもの電子メディアの利用実態を把握し、読書活動等との関係を捉えることを目的として実施（平成30年度文部科学省委託調査）

■ 過去1か月間における電子書籍での読書



■ 読み聞かせの状況からみた子供の読書実態



平成30年度「子供の読書活動の推進等に関する調査研究」報告書概要版より抜粋

2. 計画策定の経緯

平成12（2000）年に行われた経済協力開発機構（OECD）「生徒の学習到達度調査」（PISA）²によれば、高校1年生の「趣味として読書をしない」と答えた割合は、OECDの平均では31.7%なのに対して、日本は55%であり、他のOECD諸国と比較すると、日本の生徒の読書への関心の低さが明らかになりました。

このような中、国では子どもの読書活動を支援するため、平成12（2000）年を「子ども読書年」とし、これを契機に、子どもの読書活動の取組を推進するため、平成13（2001）年12月に「子どもの読書活動の推進に関する法律」が公布、施行されました。さらに、同法に基づき、すべての子どもが自主的に読書活動を行うことができるよう、家庭、地域、学校、図書館において、読書環境の整備を進めることを基本理念とする「子どもの読書活動の推進に関する基本的な計画」が平成14（2002）年に策定され、その後、平成20（2008）年に第2次基本計画、平成25（2013）年には第3次基本計画、平成30（2018）年にこの基本計画における課題、諸情勢の変化などを調査したうえで、第4次基本的計画が策定されました。

滋賀県では、平成17（2005）年に「滋賀県子ども読書活動推進計画」を策定され、平成31（2019）年に、これまでの取組の成果と課題、諸情勢の変化を踏まえ、第4次滋賀県子ども読書活動推進計画が策定されました。

草津市では、「子どもの読書活動の推進に関する基本計画」および「滋賀県子ども読書活動推進計画」を基本とし、市内の子どもの読書活動の現状を踏まえ、平成20（2008）年3月に「草津市子ども読書活動推進計画」、平成27（2015）年3月に第2次計画を策定しました。

このたび、5年間にわたって取り組んできた成果や課題を検証し、本市の新たな読書活動の発展のため、「第3次草津市子ども読書活動推進計画」を策定します。

2 「生徒の学習到達度調査」（PISA）… OECD（経済協力開発機構）において実施する調査で、義務教育終了段階（15歳）において、これまでに身に付けてきた知識や技能を、実生活の様々な場面で直面する課題にどの程度活用できるかを測るもの

3. 計画の位置づけ

本計画は、子どもの読書活動の推進に関する法律に基づき、「草津市総合計画」および「草津市教育振興基本計画」を上位計画とし、子どもの読書活動の推進に関する法律に基づき、本市における子どもの読書活動の推進に関する取組や方向性を示す施策分野別計画として位置づけるものです。

